

妊娠相談体制強化事業委託業務企画提案指示書

1 委託する業務名

妊娠相談体制強化事業委託業務

2 業務の目的

予期しない妊娠などにより悩みや不安を抱えた若年妊婦等への支援に向けた、相談体制の強化を開始した。

令和6年度においても同様の事業を継続して実施する。

3 委託業務の内容

委託業務の内容は次のとおりとするが、実施前に道と協議の上、決定すること。（企画提案時点での宿泊施設の仮押さえ等は必要としない。）

(1) 相談体制の整備

ア 相談対応

次のア) からオ) までに掲げる全ての相談対応を行うこと。また、緊急性の高い相談（出産間近、児童虐待等）を受理した場合に備え、関係機関と常時連絡がとれる体制をとること。

ア) 電話相談

イ) 窓口相談

ウ) LINE相談

エ) メール相談

オ) 訪問相談（アウトリーチ）

イ 相談時間

アの窓口を24時間開設し、ウに掲げる相談員を配置すること。

ウ 配置基準

ア) 平日は、1人工以上

イ) 土曜、日曜、祝日及び年末年始（令和6年12月29日から令和7年1月3日まで）の9時から17時までは、2人工以上

ウ) 土曜、日曜、祝日及び年末年始（令和6年12月29日から令和7年1月3日まで）の17時から翌日9時までは、1人工以上

エ) 相談員は、予期しない妊娠についての相談経験等を有し、SNSの利用実態やSNS相談等についての造詣が深い者から任用すること。

オ) 夜間常駐しない場合においても、緊急時などの連絡、対応が可能な体制を確保すること。

エ 相談対象者

原則として、道内に在住する予期しない妊娠をした（したと思われる）妊婦等とする。

ただし、対象者以外からの相談を受けた場合にも、相談者が必要な関係機関につなぐなどの対応を行うこととし、相談者に不信感や不満を抱かせないように、誠意を持って対応すること。

オ LINE相談システム

道が定める「北海道ソーシャルメディア利用ガイドライン」に対応した相談システムを利用し、「妊娠相談体制強化事業におけるLINE公式アカウント運営要領」及び「妊娠相談体制強化事業運用ポリシー」に基づき適切に事業を実施すること。なお、LINEヤフー社の公式アカウント取得に当たり、以下のベンダーの相談応答システムの導入が必要である。

ア) transcosmos online communications株式会社「KANAMETO」

イ) エースチャイルド株式会社「つながる相談」

ウ) アディッシュ株式会社「SNS相談・通報サービス」

エ) タビィコム株式会社「e相談」

オ) モビルス株式会社「mobiAgent（モビエージェント）」

カ) 株式会社クウゼン「KUZEN」

カ 相談方法

本業務の実施に当たっては、本業務専用のLINE公式アカウントを使用し、次のア) からエ) に従い、相談を実施すること。

ア) 相談対応の優先順位

緊急度が高いと考えられる相談を最優先とし、次に相談アクセスの先着順に相談に応じることを原則とする。

なお、緊急度が高いと考えられる相談は、「出産間近」、「医療機関外で出産した」、「児童虐待」、「DV」等の文言が含まれる相談とする。

イ) 相談者へのフォロー

相談員からのメッセージ送信後、10分程度経過しても相談者から返信がない場合は、相談の可否について相談員から再度メッセージを送信する。

ウ) 自動応答メッセージ

相談者がアカウント登録した場合、相談時間外に相談があった場合及び相談時間内に同時相談件数を超える相談があった場合には、自動応答メッセージを送信する。

エ) 一斉送信メッセージ

北海道と協議してメッセージを作成し、アカウント登録者に対し送信する。

キ 相談窓口の名称

当該事業における相談窓口は「にんしんSOSほっかいどうサポートセンター」の名称を掲げることとする。

(2) 居場所支援体制の整備

ア 対象者

上記(1)に定める相談において、優先順位が高く、かつ、居所が不安定な者。

イ 支援する居場所

受託者の所有する施設のほか、宿泊施設を利用し、住む場所がない妊産婦が安心して過ごせる受入場所を確保し、必要な生活環境を整備すること。当該施設は札幌市内に設置すること。受入場所には、利用者の個室、調理室、浴室、便所が設けられているほか、生活に必要な家具や什器は整っていることとする。個室は、1世帯につき1室以上の居室を2床以上確保し、調理室、浴室、便所は共用を可とする。また、利用者はこれらの設備を無料で利用できることとする。

ウ 支援する期間

1週間程度を目安とすること。なお、妊産婦が退去後に安定した生活を送る基盤が確保できない状況で退去させることのないよう、中長期の居場所支援を実施している関係機関等との連携を密に行うよう努めること。

エ 支援員の配置

受け入れた妊産婦が安心して過ごせるよう相談支援や居場所の提供等のマネジメントの実施、今後の生活の自立に向けた自立支援等を含む関係機関との連携を担う支援員を1名以上配置すること。また、夜間常駐しない場合においても、緊急時などの連絡、対応が可能な体制を確保すること。

(3) 予期しない妊娠等に関する相談に係る関係機関との調整業務

相談内容に応じて、相談者の対応を関係機関（市町村、医療機関等）と調整すること。

4 契約の方法等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 委託期間

令和6年(2024年)4月1日(月)から令和7年(2025年)3月31日(月)まで

(3) 再委託の禁止

業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

また、主たる部分に当たらない業務であっても第三者に委託、又は請け負わせる予定がある場合には、その旨、事前に委託者の承諾を得ること。

5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1 実施体制	
① 実施体制・役割等	
2 実施手法	
① 経費内訳	
3 実施方策	
① 相談体制の整備	
② 居場所支援体制の整備	
③ 予期しない妊娠等に関する相談に係る関係機関との調整業務	
4 実績	
① 過去の実績	

※記載上の留意事項

ア 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。

イ 経費内訳は経費区分・内訳項目のみの記載とし、金額は記載しないこと。

ウ 実施方策については、「3 委託業務の内容」を満たした提案とすること。

エ 過去の実績については、本業務遂行の参考となる類似事業等の実績を記載すること。

6 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、複数法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (9) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

7 参加資格審査申請書等の提出

- (1) 提出書類 参加資格申請書、添付資料
- (2) 様式 参加資格申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付資料とも1部
- (4) 提出期限 令和6年(2024年)3月22日(金)17時(必着)
- (5) 提出場所 10の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

8 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様式 企画提案書 別添様式による
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも10部
※1部は提案者名を記載したもの。残り9部は提案者名を記載しないもの。
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (4) 提出期限 令和6年(2024年)3月22日(金)17時(必着)
- (5) 提出場所 10の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

9 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

10 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
ア 提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。
イ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
エ 虚偽の内容が記載されているもの。
- (3) その他
ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認められない。
オ 全ての提出書類は返却しない。
カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (4) 問合せ先及び参加資格申請書、企画提案書等の提出先
郵便番号 060-8588
札幌市中央区北3条西6丁目(北海道庁本庁舎6階)
北海道保健福祉部子ども政策局子ども政策企画課主査(母子保健(担当:浅田))

電話 011-206-6343 FAX 011-232-4240

電子メールアドレス hofuku.kodomo1@pref.hokkaido.lg.jp

※@の前は数字の「1」です。